

2017年11月13日
日興アセットマネジメント株式会社



エンジェルジャパン・アセットマネジメント*
運用チーム

日興グローイング・ベンチャーファンド

エンジェルジャパン宇佐美博高から 皆様へのメッセージ

右から 宇佐美代表取締役、内藤チーフインベストメントマネジャー、
金沢シニアインベストメントマネジャー、柳葉インベストメントマネジャー

*当ファンドの投資助言を行なう投資顧問会社です。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」の **投資哲学**

- **経営者に対する『個別直接面談調査』を徹底することで、革新成長企業を厳選します。**
- **新興成長企業は判断が難しいため、アナリスト経験豊かなチーム全員で一緒に面談し、投資判断も完全な合議制にて運営しています。**
- **IPO(株式の新規公開)のロードショー**でほとんど全ての企業と面談し、革新的な企業とはその後も定期的に面談します。**
- **組入企業を順次入れ替え、常に「今が旬」の「成長割安50社パッケージ」を維持することをめざします。**

**IPO前に行なわれる機関投資家向けの会社説明会

※上記「50社パッケージ」とは、50社程度という意味で使用しており、投資銘柄数を50社に限定するものではありません。

～自動化投資や事業承継型M&Aの活況は、産業構造転換の予兆～

企業業績の好調が鮮明になってきました。日本経済新聞社の集計によると、3月期決算企業501社（金融などを除く）のうち、2017年4～9月期の純利益が前年同期を上回った社数は71%となり、2013年4～9月期以来、4年ぶりの高水準となりました。世界的に半導体需要が強くなっていることや、自動化投資が拡大していることが背景にあります。特に自動化投資については、産業用ロボットメーカーの経営者が「自動化需要はかつてないほど強い」と発言しているほどです。日本国内での人手不足に加えて、世界の工場である中国の人件費がここ10年で2.5倍前後に上昇していることが、旺盛な自動化需要につながっています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

また、2000年から中国に進出している電子機器の受託製造企業においては、当初の進出目的は労働集約的な製造工程を中国に移管してコストを抑えることでしたが、現在では様変わりしています。中国で技術者を着実に育成してきたことに伴ない、自前の自動化設備を中国工場で開発・製造できるようになり、現地主導で生産ラインの自動化を図っています。さらに、それらの自動化設備をグループ内の日本やベトナム、タイの工場でも活用しています。しかも、日本国内に工場を新設する場合でも中国工場から技術者が来て指揮するぐらい中国工場の存在感が高まっているのが、同社の特色となっています。

中国をはじめとするアジア各国の人件費が上昇するなか、現状程度の為替水準が定着するならば、国内工場で自動化を進める方がコスト面で有利と判断して、最近是国内に工場を新設する精密機器メーカーも出てきています。採算が合うなら国内工場で製造したいという発想の背景には、電力・ガスといったインフラが充実していることも見逃せません。ある精密加工用工具を製造している会社は、温度変化がミクロン単位の精度に影響するため、電力・ガスが安定供給される国内工場で製造することが競争力の源泉と考えています。

さて、国内生産によって受けられる恩恵として、雇用の7割を占めており、日本の産業界全体の競争力を支える中小企業を、協力会社として活用しやすくなることも挙げられます。ただし、こうした中小企業には、経営者の高齢化と後継者不在という課題が顕在化してきています。帝国データバンクによると、日本企業の社長の平均年齢は59歳でありながら、社長が60歳以上の企業における後継者は半数程度の企業で不在となっています。後継者不在という課題については、事業承継型M&A（合併・買収）が解決策の一つとして浸透しつつあります。例えば、公的機関の事業引継ぎ支援センターによるM&A仲介の成約件数が、2017年4～9月期は前年同期の1.5倍超となっていたり、事業承継型M&Aの仲介を主力とする上場企業が売上を大きく伸ばしたりしています。「自動化投資の活発化→国内生産への回帰」という動きが活発になれば、事業承継の対象となる企業の将来性も高まり、M&Aが成立しやすくなるでしょう。

中小企業を上場企業が買収するケースは、最近とみに増えている印象です。買収した上場企業の経営者に話を聞くと、被買収企業は非常に良い技術やサービスを持ちながら、「資金不足で必要な投資ができていない」、「後継者不在で社員が将来に対して不安を抱えている」と口を揃えます。ある自動車用ホイールメーカーは、高級ブランドとしての地位を確立していながら、生産能力が限られるために売上高を伸ばせていませんでした。この会社を買収した上場企業は、その信用力を裏付けとして、資金を調達し、積極的な設備投資で生産能力を高め、売上高を伸ばすことに成功しました。当然、社員のモチベーションも高まり、業績拡大に向けた好循環が生まれています。自動化投資や事業承継型M&Aの活況は、今のところ一部の企業にとっての追い風にとどまっていますが、その波及効果を考えると、産業構造が大きく変わる予兆に見えます。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント 宇佐美 博高

1976年一橋大学卒。静岡銀行、すみや電器を経て野村総合研究所入社。ディービー・モルガン・グレンフェル・アセットマネジメント(現ドイチェ・アセット・マネジメント)等で株式運用責任者を歴任後、2002年エンジェルジャパン・アセットマネジメントを設立



ファンドの特色

1 高成長新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業(=グローイング・ベンチャー)に投資を行ないます。

2 エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。

3 エンジェルジャパン・アセットマネジメントから投資助言を受けます。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【未上場株式などの組入リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年7月18日まで(2003年7月18日設定)
決算日	毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.5%</u> の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>2.052%(税抜1.9%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)